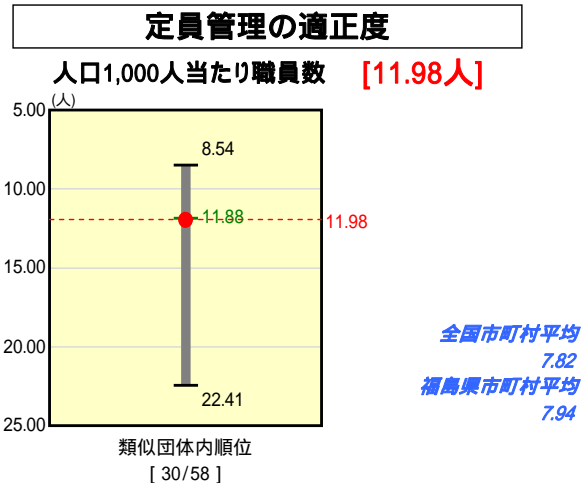
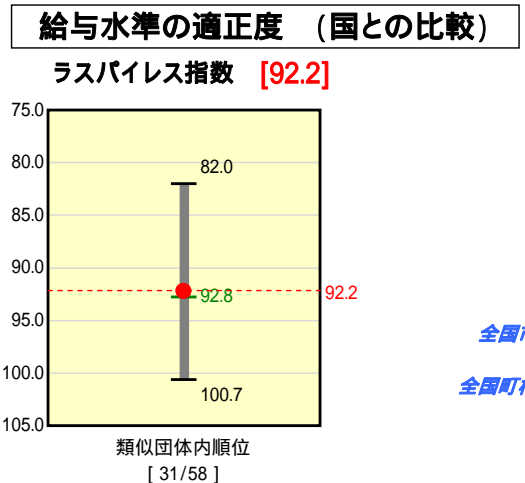
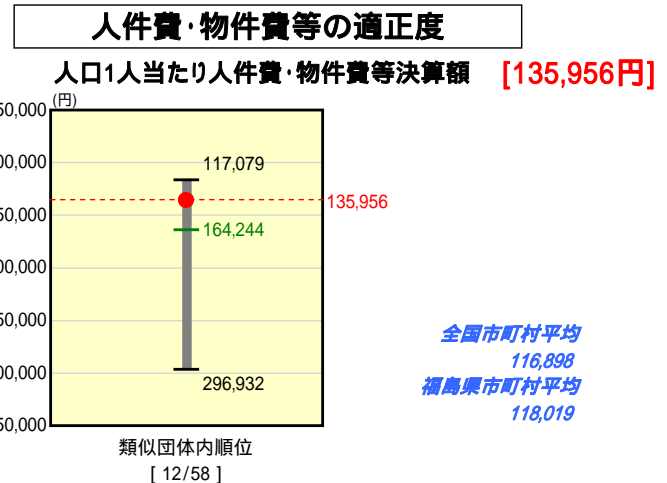
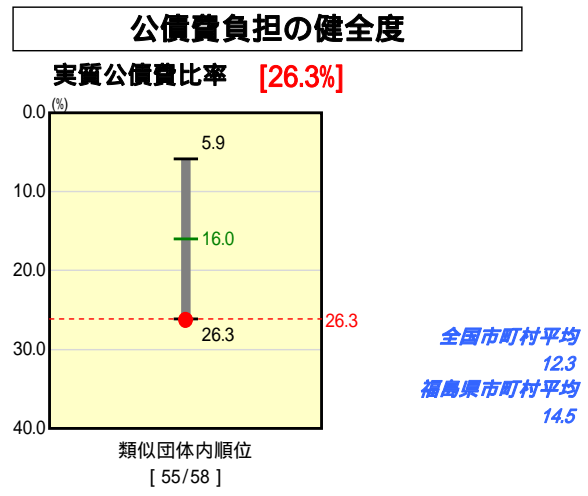
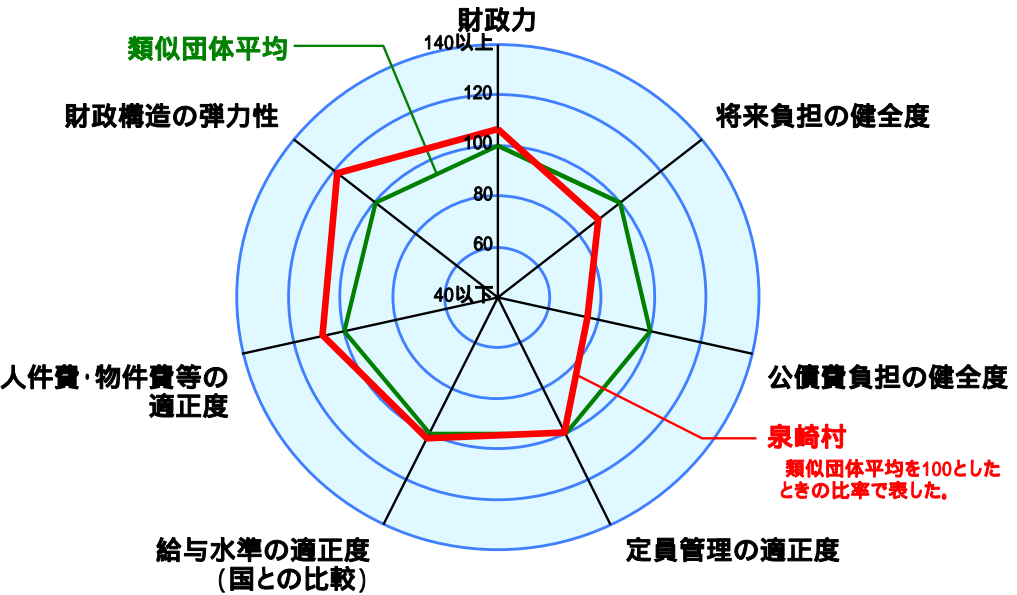
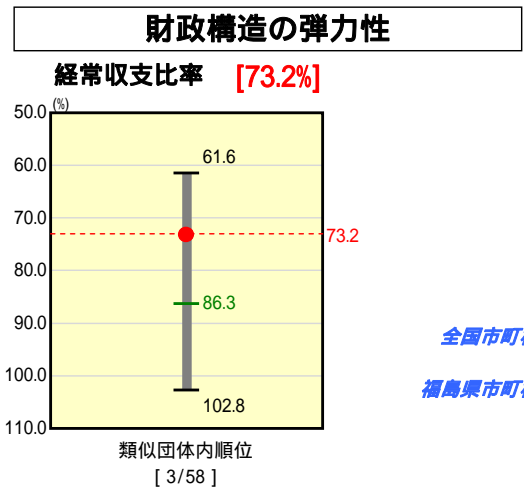
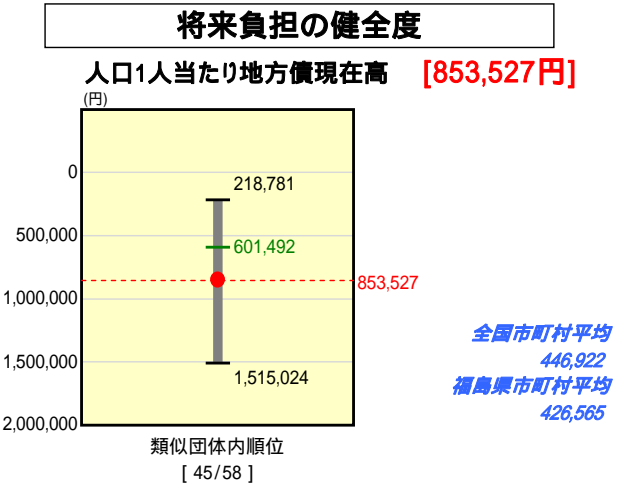
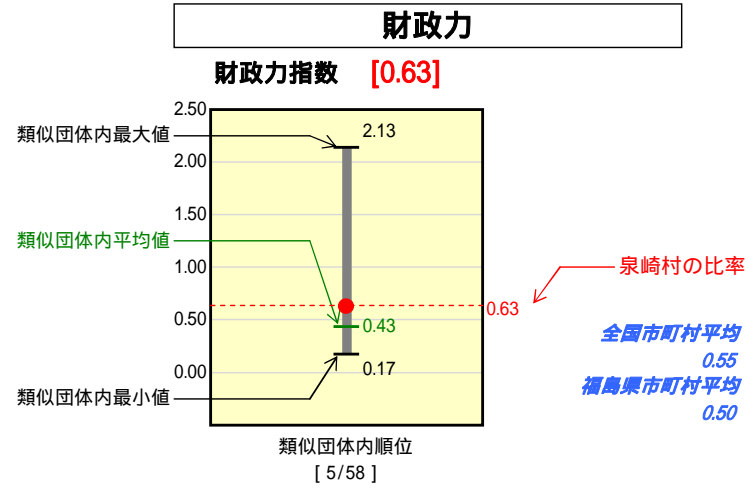


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 泉崎村

人口	7,013人	(H20.3.31現在)
面積	35.40	km ²
歳入総額	2,984,533	千円
歳出総額	2,947,299	千円
実質収支	37,234	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成13年度以降連続した伸びを示しており、平成19年度の財政力指数は、0.63となっている。これまで進めてきた企業誘致、住宅地の分譲等により、固定資産税、村民税の増収が要因としてあげられる。(定率減税の影響もあり5年間で10.5%増)また、職員退職者の不補充(平成15年度から5年間で14人減)など、今後も、定員管理、給与の適正化を図り、自主的財政再建計画に基づき経費の節減に努める。

経常収支比率: 経常収支比率は、73.2%と類似団体と比較して財政構造の弾力性を高く示す数値となっているが、平成19年度からは、財政再建期間中につき延納してきた退職手当負担金の納入が再開され、さらに、平成20年度からは、平成13年度～平成18年度までの延納分、約6億4千2百万円の分割納入が始まることから、経常収支比率への影響が懸念される。このため、集中改革プラン等により、一般財源を確保すべく税の徴収率向上を図るとともに、人件費の削減については、退職者不補充、特別職給与 10%、議員報酬 10%、職員給料の減額(管理職 8%、一般職 5%)などにより、平成20年度から5年間で約1億6,800万円を削減し、経常収支比率の悪化を抑制する。

実質公債費比率: 昭和60年度から総合運動公園の整備、義務教育施設(中学校1校・小学校2校)の整備、幼稚園・児童館の建設を行ってきたことにより、その償還が現在ピークとなっていること。また、平成2年度から白河地方水道用供給企業団の施設整備に対して多額の一般会計出資債を発行してきたこと。さらに、平成12年度、財務処理適正化のために福島県市町村振興基金より借り入れた38億5千万円に係る償還額が多額であることなどが要因となり、全国的にも高い数値となっている。現在も自主的財政再建計画に基づき、投資的事業を抑制し、普通建設事業に係る地方債の発行を極力行わないこととしている。今後もこの方針を継続するとともに、住宅用地・工業用地の販売に全力で取り組むことにより福島県市町村振興基金の償還に充てるべき特定財源を確保するなど、公債費負担適正化計画により、平成22年度末を目標に16.3%まで引き下げる。

人口1人当たり地方債現在高: 要因は、「実質公債費比率」と同様であり、類似団体平均を25万2千円あまり上回っているが、前年度と比較してみると2万8千円ほど減少している。今後も、自主的財政再建計画に基づき債務の解消に努めることとする。

ラスバイレス指数: 類似団体と比較してみると、92.2と類団の平均値を0.6ポイント下回る数値となっている。自主的財政再建計画に基づき、特殊勤務手当については、ほぼ全廃しており、時間外勤務手当についても振替休暇を基本として抑制を図っている。今後も現在の水準を維持する。

人口1,000人当たり職員数: 平成5年度から平成9年度にかけて行政需要の増加に対応するため職員を大量(5年間で24人)に採用したことにより類似団体平均を0.1ポイント上回っている。このため、集中改革プランの定員適正化計画等に基づき退職者の不補充などにより、平成20年度からの5年間で職員12人を削減するなど、より適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して2万8千円あまり低くなっている。これは、自主的財政再建期間中との理由から、退職手当組合負担金の延納措置を受けていたためである。平成19年度からは退職手当組合負担金の納入が再開され、また、平成20年度からは、平成13年度から平成18年度までの延納分についての分割納入が始まることにより、人件費において適正度の悪化が予想される。このため、集中改革プラン等に基づく適正な定員管理に努めるとともに一層の経費の節減に努めることとする。